

令和3年度事業報告及び決算
令和4年度事業計画及び収支予算

公益社団法人宮城県建設センター

目 次

令和3年度事業報告及び決算

I	事業報告（事業の経過とその成果）	
1	事業実施の概要	1
2	各事業の状況	
	（1）公益目的事業1	2
	（2）公益目的事業2	4
	（3）収益事業1	5
	（4）収益事業2	〃
	（5）収益事業3	6
	（6）共益事業	〃
3	諸会議の実施状況	8
4	社員構成及び役員の状況	9
5	組織体制	10
6	コンプライアンスに関する活動の実施状況	11
II	財務諸表	
	（1）貸借対照表	12
	（2）貸借対照表内訳書	13
	（3）正味財産増減計算書	14
	（4）正味財産増減計算書内訳表	17
	（5）財産目録	21
	（6）財務諸表に対する注記	25
	（7）貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	28

令和4年度事業計画及び収支予算

1 事業の方針	29
2 事業計画	
(1) 公益目的事業	30
(2) 収益事業1	32
(3) 収益事業2	//
(4) 収益事業3	//
(5) 収益事業4	33
(6) その他の事業	//
3 組織体制	//
令和4年度収支予算書（損益ベース）	35
収支予算の事業別区分経理の内訳書	38
資金調達及び設備投資の見込みについて	42
令和4年度収支予算書	43

令和3年度事業報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

事業報告（事業の経過とその成果）

1 事業実施の概要

当センターは、昭和43年の設立以来、地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的として、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上と、公共事業の適正かつ効率的な執行等を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与してまいりました。

また、東日本大震災と令和元年東日本台風（以下「東日本台風」という。）による災害発生後においては、被災した市町村の早期の復旧・復興の支援に全力で取り組んでおります。

このような中、令和3年度の事業運営の方針として、「東日本大震災の復旧・復興の完遂及び令和元年東日本台風による被災等災害復旧事業対応への支援」、「橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援」、「人材育成事業の充実による土木技術職員の育成支援」を重点施策に掲げ、組織の総力を挙げて県及び市町村の支援を行いました。

令和3年度の事業実施の概要については、次のとおりであります。（詳細を「各事業の状況」に記載。）

○ 復旧・復興関係では、10年間の宮城県震災復興計画期間が終了しましたが、沿岸部の自治体から未だ多くの支援要請が寄せられていることから、復興の完遂に向けて全力で支援を進めました。

加えて、東日本台風など近年多発する自然災害については、寄せられた支援要請に迅速に対応し、被災市町村の早期復旧を支援いたしました。

○ 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策では、円滑な点検業務の遂行と点検成果の品質向上を図るため、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター（以下「東北大学IMC」という。）との共同研究を推進しながら、二巡目（3ヵ年目）の橋梁定期点検を効率的に実施するとともに、それに基づく橋梁長寿命化計画を策定するなど、市町村への支援を行いました。

○ 人材育成事業においては、建設行政を的確に遂行する職員の育成を支援するため、技術研修を開催するとともに、市町村に対する派遣研修の受講経費の助成を通じて、建設技術者の研修機会の確保に寄与いたしました。

また、1市1町から2名の実務研修生を受け入れいたしました。

- 令和3年度の受託額及び出来高額は、支援等事業である「公益目的事業2」においては、受託額として繰越事業を含み8億3千7百万円余（このうち、災害関連事業は受託額全体の約41%を占め、災害関連業務のうち、約87%は市町村事業であった）、出来高額は5億5千9百万円余となりました。

また、各種調査設計等補完事業と土木工事積算システム等貸出事業である「収益事業」においては、受託額として繰越事業を含み3億8千6百万円余（このうち、橋梁点検業務は受託額全体の約82%を占めた）、出来高額は3億4千8百万円余となりました。

この結果、受託額合計は12億2千4百万円余、出来高額合計は9億8百万円余となりました。

財務状況としては、経常収益9億1千4百万円余、経常費用8億9百万円余であり、効率的運営に努めた結果、当期一般正味財産増減額は、1億5百万円余のプラスとなり、公益目的事業比率は63.6%となりました。

今後も、業務の効率化と健全経営に努めるとともに、組織を持続的かつ安定的に運営してまいります。

2 各事業の状況

(1) 公益目的事業1

□ 人材育成事業

① 技術研修等の開催

基礎知識を習得する「基礎技術研修」や専門性を高める「専門分野別研修」を開催し、良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う建設技術者の育成を支援するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策にも万全を期し、効果的かつ実践的な研修を21講座開催し、1,125名の参加を得ました。

また、市町村の土木技術職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに寄与するため、一般財団法人全国建設研修センター等の研修機関での受講経費の助成を4市2町に実施いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、主催、又は共催する研修の一部をオンラインで実施するほか、一般財団法人全国建設研修センター等の研修機関でのオンライン研修も助成の対象といたしました。

② 実務研修生の受入

登米市、利府町から各々1名の職員を受け入れ、当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験の拡充を図るとともに、各種研修会を活用し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図りました。

③ 技術情報の発信

ホームページや講習会等を通じて、公共事業に関連する話題や技術情報などの提供を行いました。

＜令和3年度研修会等実施実績＞

【基礎技術研修】 ※受講対象者：県及び市町村の実務経験の浅い職員，若手を指導する中堅職員			
講座名	開催日	研修内容	受講者数
基礎研修1	7月16日	○鉄筋コンクリート部材の設計 ほか	52名
基礎研修2	7月27日	○土質調査の基本 ほか	44名
基礎研修3	11月17日	○体験型土木実習	40名
基礎研修4	8月5日	○積算の基本，積算演習	49名
基礎研修5	2月8日	○共通仕様書，建設リサイクル及び「設計変更ガイドライン」 ほか	77名
法令事務研修	7月13日	○道路法の概要，河川法・水防法，土砂災害防止法の概要	86名
建設業法令遵守研修	8月18日	○建設業法の法令遵守等，建設工事に絡む紛争事例 ほか	71名
橋梁維持・補修研修	12月2日～3日	○道路橋の定期点検・診断，鋼橋，コンクリート橋	68名
施工管理技術研修	2月16日～17日	○施工管理技術（一般土木，施工管理） ほか	146名
道路基礎研修（道路基礎知識講座 振替）	2月22日	○交通量推計と便益計算，道路構造令，道路線形計画 ほか	65名
【専門分野研修】 ※受講対象者：県及び市町村の基礎・専門的知識を習得することに意欲的な職員			
都市計画事業研修	8月30日～31日	○都市行政をめぐる最近の国の動向，都市計画行政 ほか	146名
公共土木施設災害復旧事業研修（初級）	1月21日	○災害復旧事業の基礎知識，災害復旧事業の留意事項 ほか	32名
公共土木施設災害復旧事業研修（実践）	7月29日～30日	○被災調査演習，災害査定設計書作成演習・模範査定演習 ほか	29名
新技術講習会	12月3日	○宮城県との取組み，UAVを用いた3次元測量の基礎知識 ほか	35名
土砂災害研修	2月3日	○盛土造成地盤における被害と地盤リスクについて ほか	48名
＜サテライト研修＞ ※受講対象者：地域ごとの県・市町村職員			
登米地域事務所管内職員研修	10月5日	○失敗事例に学ぶ設計の留意点	19名
北部土木事務所管内職員研修	11月19日	○工事請負契約の留意点	14名
栗原地域事務所管内職員研修	12月2日	○失敗事例に学ぶ設計の留意点	15名
仙台市職員研修	12月23日	○失敗事例に学ぶ設計の留意点 ほか	60名
大河原土木事務所管内職員研修	1月12日	○工事請負契約の留意点	20名
気仙沼土木事務所管内職員研修	1月19日	○舗装構成とCBR	9名

＜令和3年度研修費用助成実績＞

実施先	研修名	教科目	研修機関
気仙沼市 1名	会計検査指摘事例から学ぶ	最新の会計検査報告の概況，会計検査指摘事例（設計・積算・施工・契約） ほか	全国建設研修センター
多賀城市 2名	WEB-公園・都市緑化	公園・緑化行政をめぐる最近の動向，都市公園の管理 ほか	全国建設研修センター
	WEB-下水道	下水道事業の概要，管路施設の更生工法，事例紹介 ほか	全国建設研修センター
栗原市 1名	管きよの設計Ⅰ	下水道概説，管路施設の設計 ほか	日本下水道事業団
大崎市 2名	管きよの設計Ⅰ	下水道概説，管路施設の設計 ほか	日本下水道事業団
	アセットマネジメント・ストックマネジメント（実務編）	アセットマネジメントとストックマネジメントの支援制度について など	日本下水道事業団
柴田町 2名	事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応	治水行政をとりまく最近の動向，最近の気象現象及び防災気象情報の活用 ほか	全国建設研修センター
	管きよの設計Ⅰ	下水道概説，管路施設の設計 ほか	日本下水道事業団
女川町 1名	公共建築工事積算	公共建築工事の積算における最近の動向，積算の基準類 など	全国建設研修センター
計	4市2町：9名 / 助成額計：1,551,950円		

(2) 公益目的事業2

□ 支援等事業

① 計画策定支援事業

橋梁の長寿命化修繕計画策定支援業務等について、県及び7市11町1村から受託し、前年度繰越分とともに実施いたしました。

東北大学 IMC との共同研究においては、橋梁の健全性の判定で「早期に修繕等の措置が必要（早期措置段階Ⅲ）」と診断された橋の精査を実施し、優先度の高い橋梁について市町村へ情報提供を行うとともに、小規模橋梁の補修事例の収集・分析を行い、市町村管理橋梁の補修率の向上に役立てる研究に取り組みました。

また、国の動きを踏まえながら、橋梁点検への新技術の活用に向けて、ドローン点検の有効性や適性の確認を行う実証実験を行いました。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路、河川、下水道、橋梁の新設及び補修などの積算や工事監理について、県及び10市11町2団体から受託し、前年度繰越分とともに実施いたしました。

特に、東日本大震災の復旧・復興の完遂や東日本台風による被災等への支援など、災害復旧業務及び社会資本老朽化対策等に伴う業務支援を重点的に実施いたしました。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について、県及び1市2町1団体から受託し、前年度繰越分とともに実施いたしました。

特に、東日本大震災に係る道路復旧に伴い、県などから多くの支援要請があった道路台帳調製業務については、組織体制を整え的確に支援を実施いたしました。

また、新たに構築した道路台帳システムについては、令和4年度からの本格運用に向けての検証を進めました。

<令和3年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
計画策定支援事業	62
設計審査、積算支援・工事監理支援事業	623
災害復旧・復興	346
通常	276
道路管理支援事業	151
合計	837

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理，維持管理等の相談に対応いたしました。

<主な相談内容>

- ・ 福島県沖地震等に係る金ヶ瀬さくら大橋の被災確認と補修方法に関する相談（1件）

⑤ 災害対策支援事業

地震や豪雨等による災害発生時の現場調査や被災箇所の先遣調査，災害査定業務支援等については，令和4年3月福島県沖地震に係る情報収集を行うとともに，技術的相談等に対応する旨を被災市町に連絡いたしました。

(3) 収益事業1

□ 各種調査設計等補完事業

橋梁点検及び道路情報便覧の更新など，公共土木施設等の適切な維持管理のための各種調査等について，繰越を含め県及び10市15町1村から受託し，前年度繰越分とともに実施いたしました。

<令和3年度受託結果>

単位：百万円

項目		受託結果
各種調査設計等補完事業		
	道路橋梁点検等	316
	その他調査等	11
合計		328

(4) 収益事業2

□ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため，工事費積算システムを7市15町3団体に貸し出し，適切に運用を行いました。

また，県北事務所の一部を宮城県道路公社の事務室として貸し出したしました。

<令和3年度受託結果>

単位：百万円

項目		受託結果
土木工事積算システム等貸出事業		
	土木工事積算システム等貸出	58
	事務室の貸与	1
合計		59

(5) 収益事業3

公園等土木施設管理事業

公園等の公共土木施設等を管理する業務ですが、令和3年度の受託はありませんでした。

(6) その他の事業

共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」と「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」を行いました。

3 諸会議の実施状況

会議名	開催年月日、又は決議があったとみなされた日	開催場所	内容
令和2年度 業務及び会計監査	令和3年5月17日 令和3年5月18日	朝日総合税理士法人 宮城県仙台土木事務所	・令和2年度業務監査について ・令和2年度会計監査について
書面決議による理事会 (令和3年度 第1回定時理事会)	令和3年5月21日		・令和2年度事業報告及び決算について ・社員総会の決議の省略について
書面決議による社員総会 (令和3年度 第1回定時社員総会)	令和3年6月1日		・令和2年度事業報告及び決算について ・理事の選任について ・監事の選任について ・定款の変更について
書面決議による理事会 (令和3年度 第1回臨時理事会)	令和3年6月1日		・専務理事の選任について
令和3年度 第2回定時理事会	令和3年11月24日	江陽グランドホテル	・その他の事業（共益事業）の内容変更について ・社内イントラネットの整備に伴うサーバ等の調達について ・特定費用準備資金の計画変更について ・理事 相澤 清一 との間の補償契約の締結の件について ・理事 渥美 巖 との間の補償契約の締結の件について ・理事 小関 幸一 との間の補償契約の締結の件について ・理事 保科 郷雄 との間の補償契約の締結の件について ・理事 山下 浩之 との間の補償契約の締結の件について ・理事 門傳 淳 との間の補償契約の締結の件について ・理事 高橋 総一郎 との間の補償契約の締結の件について ・監事 大野 一裕 との間の補償契約の締結の件について ・監事 佐藤 眞之 との間の補償契約の締結の件について ・令和3年度上半期事業執行状況について
令和3年度 第3回定時理事会	令和4年3月25日	江陽グランドホテル	・特定費用準備資金の積立について ・令和3年度収支予算の修正について ・令和4年度事業計画及び収支予算について ・部長職を任免する件について ・コンプライアンス違反行為の報告について

4 社員構成及び役員の状況

- 社員構成 ※令和4年3月31日現在
宮城県及び県内14市20町1村 計36団体

- 役員 ※令和4年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
理事長	門傳 淳	令和2年6月12日	
専務理事	高橋 総一郎	令和3年6月1日	
理事	渥美 巖	令和2年6月12日	東松島市長
理事	小関 幸一	令和2年6月12日	七ヶ宿町長
理事	保科 郷雄	令和2年6月12日	丸森町長
理事	相澤 清一	令和2年6月12日	美里町長
理事	山下 浩之	令和2年6月12日	宮城県土木部副部長
監事	大野 一裕	令和2年6月12日	公認会計士
監事	佐藤 眞之	令和3年6月1日	宮城県土木部参事兼用地課長
合計	9名		

- 参与 ※令和4年3月31日現在

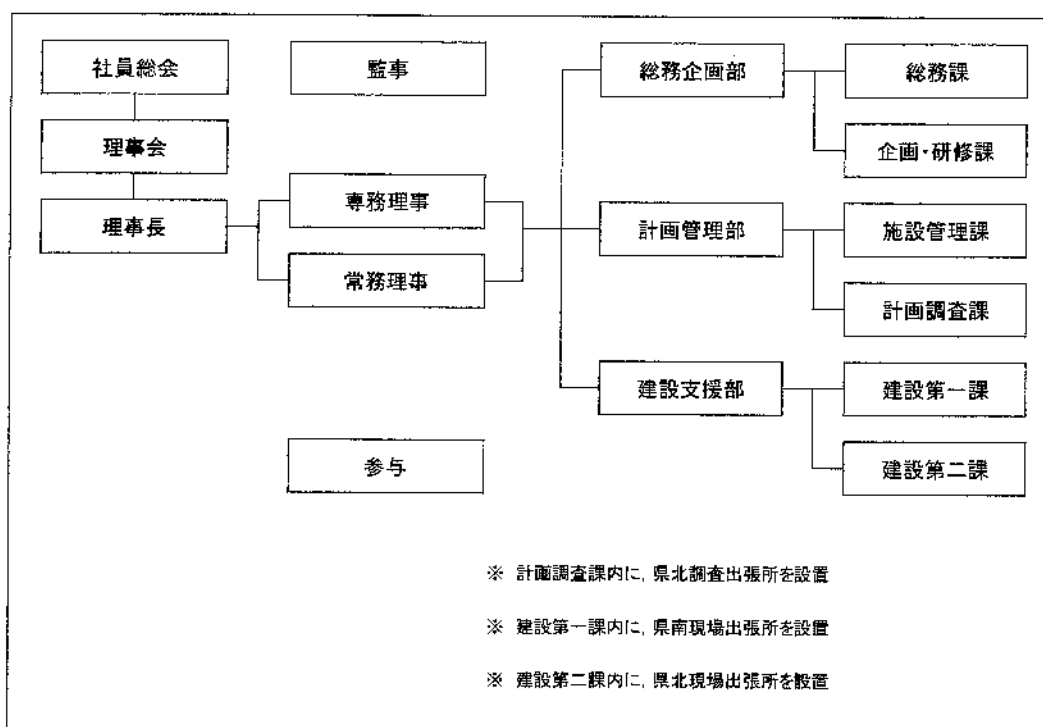
役職	氏名	就任年月日	摘要
参与	木村 嘉雄	令和3年4月1日	宮城県土木部事業管理課長
参与	大宮 敦	令和3年4月1日	宮城県大河原土木事務所長
参与	堀米 健	令和3年4月1日	宮城県仙台土木事務所 副所長兼道路部長
参与	高橋 義信	令和3年4月1日	宮城県北部土木事務所長
参与	西 信浩	令和3年4月1日	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所長
参与	郷右近 正紀	令和3年4月1日	宮城県東部土木事務所長
参与	本郷 雅俊	令和3年4月1日	宮城県東部土木事務所 登米地域事務所長
参与	鈴木 光晴	令和3年4月1日	宮城県気仙沼土木事務所長
合計	8名		

5 組織体制

計画管理部に置く課を道路台帳等に係る業務を所掌する「施設管理課」と橋梁点検等に係る業務を所掌する「計画調査課」とし、県北エリアの橋梁点検業務の拠点として「県北調査出張所」を設置するとともに、東日本大震災から10年が経過したことから、「建設・復興支援部」を「建設支援部」と改めるなどの組織体制の改編を行い、良質なサービスの提供と業務の効率化を図りました。

業務執行に当たっては、働き方改革関連法を遵守し、職員の健康と労働時間に十分に配慮するとともに、組織力を維持・向上するため、職員採用に取り組むほか、研修受講や資格取得の支援を推進いたしました。

□ 組織の体制 ※令和4年3月31日現在



□ 職員 ※令和4年3月31日現在

区分	事務	技術	嘱託	小計	うち非常勤
総務企画部	6名	2名	0名	8名	1名
(R 3. 3)	(7名)	(2名)	(0名)	(9名)	(1名)
計画管理部	3名	14名	19名	36名	7名
(R 3. 3)	(1名)	(13名)	(21名)	(35名)	(3名)
建設支援部	0名	34名	0名	34名	15名
(R 3. 3)	(0名)	(21名)	(11名)	(32名)	(12名)
合計	9名	50名	19名	78名	23名
(R 3. 3)	(8名)	(36名)	(32名)	(76名)	(16名)

臨時職員	派遣職員	民間派遣技術者	合計
0名	2名	0名	10名
(0名)	(2名)	(0名)	(11名)
0名	3名	3名	42名
(0名)	(5名)	(1名)	(41名)
0名	5名	3名	42名
(0名)	(6名)	(10名)	(48名)
0名	10名	6名	94名
(0名)	(13名)	(11名)	(100名)

6 コンプライアンスに関する活動の実施状況

○ コンプライアンス委員会の活動

会議名等	開催年月日等	内容
令和3年度第1回コンプライアンス委員会	令和3年9月2日	・法改正に伴うハラスメント関係要綱等の整備について ・コンプライアンス及びハラスメント研修について
令和3年度第2回コンプライアンス委員会	令和4年3月16日	・令和3年度のコンプライアンス活動に係る取組内容について ・令和4年度の取組みについて ・ハラスメント専案の報告

○ コンプライアンスのための活動

内容	時期
「職場におけるハラスメントの防止に関する要綱」の施行 「職場におけるハラスメントの防止に関する方針」の施行 「ハラスメント相談・苦情対応マニュアル」の施行	令和3年10月1日
「コンプライアンス研修」の実施 「ハラスメント研修」の実施	令和3年11月9日 ～ 令和3年11月11日
「年末年始の職員倫理の厳正な保持」を周知	令和3年12月17日
交通安全教材を使用した「安全運転教育」の実施	令和4年2月14日

○ 上記のほか、グループウェア内にコンプライアンスの実例を周知するページを開設しています。

財務諸表

(1)貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度 末	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	282,069,343	486,399,886	△204,330,543
(2) 事業未収金	739,753,203	695,257,780	44,495,423
(3) 前払金	0	12,520	△12,520
(4) 立替金	39,344	0	39,344
(5) 前払費用	1,363,286	1,377,765	△14,479
流動資産合計	1,023,225,176	1,183,047,951	△159,822,775
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(1) 普通預金	2,029,400	22,012,422	△19,983,022
(2) 定期預金	210,000,000	240,000,000	△30,000,000
(3) 投資有価証券	350,058,800	300,075,778	49,983,022
(4) 土地	23,911,800	23,911,800	0
基本財産合計	586,000,000	586,000,000	0
(2) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	202,756,748	200,847,296	1,909,452
(2) 特定費用準備資金	153,400,000	54,200,000	99,200,000
(3) 特定資産取得資金	6,256,000	12,512,000	△6,256,000
特定資産合計	362,412,748	267,559,296	94,853,452
(3) その他の固定資産			
(1) 建物	63,557,910	66,472,490	△2,914,580
(2) 建物付属設備	36,658,544	31,003,840	5,654,704
(3) 車輦運搬具	22,404,779	20,083,383	2,321,396
(4) 工具器具備品	18,881,480	20,101,014	△1,219,534
(5) 電話加入権	477,312	477,312	0
(6) リサイクル預託金	359,490	373,380	△13,890
(7) 敷金	3,988,440	3,988,440	0
(8) ソフトウェア	24,967,240	33,716,387	△8,749,147
その他の固定資産合計	171,295,195	176,216,246	△4,921,051
固定資産合計	1,119,707,943	1,029,775,542	89,932,401
資産合計 ※	2,142,933,119	2,212,823,493	△69,890,374
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	58,129,062	225,284,674	△167,155,612
(2) 未払費用	97,516,320	94,261,200	3,255,120
(3) 前受金	21,432,400	11,847,300	9,585,100
(4) 預り金	2,451,082	2,548,947	△97,865
(5) 未払法人税等	122,000	122,000	0
(6) 未払消費税	15,014,700	17,038,700	△2,024,000
流動負債合計	194,665,564	351,102,821	△156,437,257
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	179,627,166	200,847,296	△21,220,130
固定負債合計	179,627,166	200,847,296	△21,220,130
負債合計 ※	374,292,730	551,950,117	△177,657,387
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,768,640,389	1,660,873,376	107,767,013
(うち基本財産への充当額)	(586,000,000)	(586,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(159,656,000)	(66,712,000)	92,944,000
正味財産合計 ※	1,768,640,389	1,660,873,376	107,767,013
負債及び正味財産合計	2,142,933,119	2,212,823,493	△69,890,374

(2) 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	0	282,069,343	0		282,069,343
(2) 専業未収金	458,690,900	281,062,303	0		739,753,203
(3) 立替金	0	0	39,344		39,344
(4) 前払費用	0	0	1,363,286		1,363,286
(5) 他会計貸付金	0	32,264,381	0	△32,264,381	0
流動資産合計	458,690,900	595,396,027	1,402,630	△32,264,381	1,023,225,176
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
(1) 普通預金	2,029,400	0	0		2,029,400
(2) 定期預金	210,000,000	0	0		210,000,000
(3) 投資有価証券	350,058,800	0	0		350,058,800
(4) 土地	20,213,022	3,698,778	0		23,911,800
基本財産合計	582,301,222	3,698,778	0	0	586,000,000
(2) 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	100,724,360	102,032,388	0		202,756,748
(2) 特定費用準備資金	153,400,000	0	0		153,400,000
(3) 特定資産取得資金	4,546,000	1,357,500	352,500		6,256,000
特定資産合計	258,670,360	103,389,888	352,500	0	362,412,748
(3) その他の固定資産					
(1) 建物	49,057,246	14,500,664	0		63,557,910
(2) 建物付属設備	26,203,790	8,903,992	1,550,762		36,658,544
(3) 車輛運搬具	15,225,056	6,223,727	955,996		22,404,779
(4) 工具器具備品	12,905,743	5,147,140	828,597		18,881,480
(5) 電話加入権	0	0	477,312		477,312
(6) リサイクル預託金	0	0	359,490		359,490
(7) 敷金	0	0	3,988,440		3,988,440
(8) ソフトウェア	24,864,215	0	103,025		24,967,240
その他の固定資産合計	128,256,050	34,775,523	8,263,622	0	171,295,195
固定資産合計	969,227,632	141,864,189	8,616,122	0	1,119,707,943
資産合計	1,427,918,532	737,260,216	10,018,752	△32,264,381	2,142,933,119
II 負債の部					
1. 流動負債					
(1) 未払金	32,613,693	24,659,301	856,068		58,129,062
(2) 未払費用	31,167,510	66,348,810	0		97,516,320
(3) 前受金	21,432,400	0	0		21,432,400
(4) 預り金	0	0	2,451,082		2,451,082
(5) 未払法人税等	0	122,000	0		122,000
(6) 未払消費税	9,080,560	5,934,140	0		15,014,700
(7) 他会計借入金	28,375,875	0	3,888,506	△32,264,381	0
流動負債合計	122,670,038	97,064,251	7,195,656	△32,264,381	194,665,564
2. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	93,023,432	86,603,734	0		179,627,166
固定負債合計	93,023,432	86,603,734	0	0	179,627,166
負債合計	215,693,470	183,667,985	7,195,656	△32,264,381	374,292,730
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	(0)
2. 一般正味財産	1,212,225,062	553,592,231	2,823,096		1,768,640,389
(うち基本財産への充当額)	(582,301,222)	(3,698,778)	(0)		(586,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(157,946,000)	(1,357,500)	(352,500)		(159,656,000)
正味財産合計	1,212,225,062	553,592,231	2,823,096	0	1,768,640,389
負債及び正味財産合計	1,427,918,532	737,260,216	10,018,752	△32,264,381	2,142,933,119

(3) 正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
〔1〕基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	1,177,618	933,109	244,509	
基本財産運用益 計	1,177,618	933,109	244,509	
〔2〕特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	1,441,860	1,628,774	△186,914	
特定資産運用益 計	1,441,860	1,628,774	△186,914	
〔3〕事業収益				
(1) 公共事業支援収益	559,384,000	697,581,000	△138,197,000	
(2) 調査設計等補完収益	290,517,000	365,412,000	△74,895,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出収益	60,063,821	63,665,020	△3,601,199	
(4) 図書発行等収益	2,270,000	2,270,000	0	
事業収益 計	912,234,821	1,128,928,020	△216,693,199	
〔4〕雑収益				
(1) 受取利息収益	0	0	0	
(2) 雑収益	2,727	2,727	0	
雑収益 計	2,727	2,727	0	
經常収益 計	※ 914,857,026	1,131,492,630	△216,635,604	
2. 經常費用				
〔1〕事業費				
(1) 人件費	453,865,342	480,207,007	△26,341,665	
① 役員報酬	10,138,350	10,992,600	△854,250	
② 給料手当	363,617,395	374,577,731	△10,960,336	
③ 賃金	0	112,679	△112,679	
④ 退職給付費用	17,376,179	29,298,256	△11,922,077	
⑤ 福利厚生費	62,575,236	65,078,741	△2,503,505	
⑥ 報償費	158,182	147,000	11,182	
(2) 委託料	149,941,588	335,933,444	△185,991,856	
(3) 物件費	154,835,818	173,539,374	△18,703,556	
① 旅費	2,079,132	768,616	1,310,516	
② 調査研修費	723,004	1,159,175	△436,171	
③ 需用費	45,065,228	54,314,306	△9,249,078	
水道光熱費	4,975,114	4,298,782	-	
燃料費	3,496,169	2,964,253	-	
消耗品費	20,829,910	24,466,294	-	
消耗備品費	828,226	1,151,912	-	
印刷製本費	10,681,796	16,277,779	-	
図書購読費	2,333,964	2,794,544	-	
修繕費	1,904,958	2,355,288	-	
食糧費	15,091	5,454	-	
④ 役務費	63,137,302	67,783,131	△4,645,829	
通信運搬費	6,695,366	6,954,419	-	
保険料	2,599,059	2,891,625	-	
手数料	53,842,877	57,937,087	-	
⑤ 賃借料	28,545,808	30,491,965	△1,946,157	
⑥ 会費負担金	10,072,061	13,679,564	△3,607,503	
⑦ 広報費	1,801,474	1,337,477	463,997	
⑧ 租税公課	3,411,809	4,005,140	△593,331	
(4) 減価償却費	27,828,090	25,591,475	2,236,615	
事業費 計	786,470,838	1,015,271,300	△228,800,462	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
[2] 管理費				
(1) 人件費	17,782,188	22,674,336	△4,892,148	
① 役員報酬	3,429,450	3,664,200	△234,750	
② 給料手当	11,205,460	14,495,442	△3,289,982	
③ 退職給付費用	695,770	1,448,156	△752,386	
④ 福利厚生費	2,451,508	3,066,538	△615,030	
(2) 委託料	1,014,915	1,011,896	3,019	
(3) 物件費	3,727,535	4,409,384	△681,849	
① 会議費	329,405	184,077	145,328	
② 旅費	9,275	10,702	△1,427	
③ 調査研修費	8,255	35,641	△27,386	
④ 需用費	1,272,570	1,674,937	△402,367	
水道光熱費	179,295	184,511	-	
燃料費	136,969	139,677	-	
消耗品費	766,864	1,100,717	-	
消耗備品費	23,374	7,370	-	
印刷製本費	0	0	-	
図書購読費	91,438	131,680	-	
修繕費	74,630	110,982	-	
食糧費	0	0	-	
⑤ 役務費	587,392	774,914	△187,522	
通信運搬費	261,341	324,047	-	
保険料	31,940	29,710	-	
手数料	294,111	421,157	-	
⑥ 賃借料	962,178	1,123,514	△161,336	
⑦ 広報費	70,576	63,023	7,553	
⑧ 慶弔交際費	0	0	0	
⑨ 会費負担金	354,271	353,909	362	
⑩ 租税公課	133,613	188,667	△55,054	
(4) 減価償却費	392,287	752,761	△360,474	
管理費 計	22,916,925	28,848,377	△5,931,452	
経常費用 計 ※	809,387,763	1,044,119,677	△234,731,914	
評価損益等調整前当期経常増減額	105,469,263	87,372,953	18,096,310	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等 計	0	0	0	
当期経常増減額 ※	105,469,263	87,372,953	18,096,310	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
経常外増減の部				
1. 経常外収益				
〔1〕 固定資産売却益				
(1) 車両運搬具売却益	0	3,636	△3,636	
固定資産売却益 計	0	3,636	△3,636	
〔2〕 退職給付引当金戻入				
(1) 退職給付引当金戻入	2,419,754	2,419,754	0	
退職給付引当金戻入 計	2,419,754	2,419,754	0	
経常外収益 計	2,419,754	2,423,390	△3,636	
2. 経常外費用				
〔1〕 固定資産除却損				
(1) 車両運搬具除却損	4	4	0	
(2) 工具器具備品除却損	0	2	△2	
固定資産除却損 計	4	6	△2	
経常外費用 計	4	6	△2	
当期経常外増減額	2,419,750	2,423,384	△3,634	
税引前当期一般正味財産増減額	107,889,013	89,796,337	18,092,676	
法人税等	122,000	122,000	0	
還付法人税等	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ※	107,767,013	89,674,337	18,092,676	
一般正味財産期首残高	1,660,873,376	1,571,199,039	89,674,337	
一般正味財産期末残高 ※	1,768,640,389	1,660,873,376	107,767,013	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,768,640,389	1,660,873,376	107,767,013	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

(4) 正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	合計	備考	
	人 材 費 用	公 共 事 業 支 費	共 通	小 計	調 査 計 等 補 充	土 木 工 事 費 除 外 の 資 産 出 賣	図 書 採 買 等	共 通				小 計
I 一般正味財産増減の部												
経常増減の部												
1. 経常収益												
(1) 基本財産受取利息				1,177,618					0			1,177,618
基本財産運用益 計	0	0	1,177,618	1,177,618	0				0			1,177,618
(2) 特定資産運用益				1,441,860					0			1,441,860
(1) 特定資産受取利息				1,441,860					0			1,441,860
特定資産運用益 計	0	0	1,441,860	1,441,860	0				0			1,441,860
(3) 事業収益				536,467,075					0			536,467,075
(1) 公共事業支援収益		536,467,075		536,467,075	290,517,000				0	22,916,925		559,384,000
(2) 調査統計等補完収益				0	290,517,000				0			290,517,000
(3) 土木工事種別SLA等貸出収益				0	60,063,821				0			60,063,821
(4) 図書採行等収益				0	0	2,270,000			2,270,000			2,270,000
事業収益 計	0	536,467,075	0	536,467,075	290,517,000	60,063,821	2,270,000	0	352,850,821	22,916,925		912,254,821
(4) 雑収益				0					0			0
(1) 受取利息収益			0	0					0			0
(2) 雑収益			2,727	2,727					0			2,727
雑収益 計	0	0	2,727	2,727	0	0	0	0	0	0	0	2,727
経常収益 計	0	536,467,075	2,622,205	539,089,280	290,517,000	60,063,821	2,270,000	0	352,850,821	22,916,925	*	914,857,026

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計	備考	
	人材育成	公共事業支援	共通	小計	調査設計等補充	土木工事費 ソフトウェア等支出				図書発行等
2. 経常費用										
(1) 事業費										
① 人件費	8,862,982	289,656,209	298,549,191	298,549,191	149,172,971	5,136,685	1,006,495	0	155,316,151	453,865,342
② 役員報酬	230,226	7,646,864	7,877,090	7,877,090	2,099,366	135,613	26,261	0	2,261,260	10,138,350
③ 給料手当	6,896,764	229,274,482	236,171,246	236,171,246	122,571,173	4,074,691	800,265	0	127,446,149	363,617,395
④ 賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 退職給付費用	381,318	13,098,549	13,479,867	13,479,867	3,628,847	224,092	43,373	0	3,896,312	17,376,179
⑥ 福利厚生費	1,196,492	39,666,314	40,862,806	40,862,806	20,873,585	702,289	136,556	0	21,712,430	62,575,236
⑦ 雑費	158,182		158,182	158,182						158,182
(2) 委託料	56,086	89,922,279	89,978,365	89,978,365	55,092,752	1,372,920	2,997,551	0	59,963,223	149,941,588
(3) 物件費	4,769,351	98,645,374	103,414,725	103,414,725	28,688,721	22,045,098	688,274	0	51,422,093	154,835,818
① 修繕費	37,092	361,529	398,621	398,621	1,655,882	24,112	517	0	1,680,511	2,079,132
② 調査研修費	482,134	167,755	649,889	649,889	70,290	2,365	460	0	73,115	723,004
③ 需用費	780,316	30,799,033	31,559,349	31,559,349	12,542,437	364,556	598,866	0	13,505,879	45,065,228
水道光熱費	87,507	3,259,637	3,387,144	3,387,144	1,526,520	51,363	9,987	0	1,587,970	4,975,114
燃料費	66,850	2,216,214	2,283,064	2,283,064	1,166,237	39,238	7,630	0	1,213,105	3,496,169
消耗品費	498,409	12,408,141	12,906,550	12,906,550	7,660,958	219,685	42,717	0	7,923,360	20,829,910
印刷製本費	11,408	378,200	389,608	389,608	430,620	6,896	1,302	0	433,618	828,226
図書購読費	44,627	9,809,796	9,809,796	9,809,796	344,000	0	528,000	0	872,000	10,681,796
修繕費	36,424	1,479,496	1,524,123	1,524,123	778,554	26,194	5,093	0	809,841	2,333,964
食費	15,091	1,207,549	1,243,973	1,243,973	635,448	21,380	4,157	0	660,985	1,904,958
④ 役員費	514,167	36,800,837	37,315,004	37,315,004	5,731,707	20,957,872	32,719	0	25,822,298	63,137,302
通信運搬費	152,133	4,228,597	4,380,730	4,380,730	2,225,212	74,867	14,557	0	2,314,396	6,695,366
印刷料	15,589	1,620,584	1,636,173	1,636,173	841,957	119,150	1,779	0	962,886	2,599,059
手摺料	346,445	30,951,656	31,298,101	31,298,101	2,664,538	19,863,855	16,383	0	22,544,776	53,842,877
⑤ 賃借料	1,322,858	18,694,318	20,017,176	20,017,176	6,946,739	1,537,595	44,298	0	8,528,632	28,545,808
⑥ 会費負担金	1,552,127	8,516,728	10,068,855	10,068,855	3,082	104	20	0	3,206	10,072,061
⑦ 広報費	34,446	1,141,951	1,176,397	1,176,397	600,928	20,218	3,931	0	625,077	1,801,474
⑧ 租税公課	65,211	2,163,223	2,228,434	2,228,434	1,137,656	38,276	7,443	0	1,183,375	3,411,809
(4) 減価償却費	440,352	22,147,421	22,587,773	22,587,773	4,941,769	253,771	44,777	0	5,240,317	27,828,090
事業費計	14,127,771	500,401,283	514,529,054	514,529,054	238,398,213	28,808,474	4,737,097	0	271,941,784	786,470,838

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				合計	備考
	人材育成	公共事業支援	共通	小計	備置設計等補充	土木工事費等支出	四書発行等		
[2] 管理費									
① 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,782,188
② 役員報酬				0					3,429,450
③ 給料手当				0					11,205,460
④ 退職給付費用				0					695,770
⑤ 福利厚生費				0					2,451,508
(2) 委託料				0					1,014,915
(3) 物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,727,535
① 会議費				0					329,405
② 旅費				0					9,275
③ 調査研修費				0					8,255
④ 需用費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,272,570
水道光熱費				0					179,295
燃料費				0					136,969
消耗品費				0					766,864
消耗品費				0					23,374
印刷製本費				0					0
図書購読費				0					91,438
修繕費				0					74,630
会議費				0					0
⑤ 役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	587,392
通信運搬費				0					261,341
保険料				0					31,940
手数料				0					294,111
⑥ 賃借料				0					962,178
⑦ 広報費				0					70,576
⑧ 慶弔交際費				0					0
⑨ 金賞負担金				0					354,271
⑩ 租税公課				0					133,613
(4) 減価償却費				0					392,287
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	22,916,925
経常費用計	14,127,771	500,401,283	0	514,529,054	238,396,213	28,808,474	4,737,097	0	809,387,763
評価損益等調整前当期経常増減額	△14,127,771	36,065,792	2,622,205	24,560,226	52,120,787	31,255,347	△2,467,097	0	105,489,263
基本財産評価損益等									0
特定資産評価損益等									0
投資有価証券評価損益等									0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△14,127,771	36,065,792	2,622,205	24,560,226	52,120,787	31,255,347	△2,467,097	0	105,489,263

公益目的事業の事業比率 63.6%

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計				備 考			
	人 材 育 成	公 共 事 業 支 援	共 通	小 計	期 末 成 計 等 補 完	土 木 工 程 費 算 入 等 貸 出	関 連 業 行 等	共 通		小 計	法 人 会 計	合 計
経常外増減の部												
1. 経常外収益												
(1) 退職給付引当金戻入	0	0	832,154	832,154	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	2,419,754	
退職給付引当金戻入計	0	0	832,154	832,154	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	2,419,754	
経常外収益計	0	0	832,154	832,154	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	2,419,754	
2. 経常外費用												
(1) 特定資産除却損									0			
(1) 車両運搬具除却損			4	4					0			
固定資産除却損計	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	4	
経常外費用計	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	4	
当期経常外増減額	0	0	828,150	832,150	0	0	0	1,587,600	1,587,600	0	2,419,750	
他会計振替額			37,286,271	37,286,271				△37,286,271	△37,286,271			
税引前当期一般正味財産増減額	△14,127,771	36,065,792	40,740,626	62,678,647	52,120,787	31,255,347	△2,467,097	△35,698,671	45,210,366	0	107,880,013	
法人税等				0				122,000	122,000	0	122,000	
当期一般正味財産増減額	△14,127,771	36,065,792	40,740,626	62,678,647	52,120,787	31,255,347	△2,467,097	△35,820,671	45,088,366	0	107,767,013	
一般正味財産期首残高			1,149,546,415	1,149,546,415				508,503,866	508,503,866	2,823,096	1,660,873,376	
一般正味財産期末残高			1,212,225,062	1,212,225,062				553,592,231	553,592,231	2,823,096	1,768,640,389	
Ⅱ 借入金等増減の部												
当期借入金等増減額												
借入金等正味財産増減額												
借入金等正味財産期首残高												
借入金等正味財産期末残高	0	0	1,212,225,062	1,212,225,062	0	0	0	553,592,231	553,592,231	2,823,096	1,768,640,389	

(単位:円)

(5) 財産目録
令和4年3月31日現在

科目目	場所・物景等	使用目的	金額
1 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			282,063,343
預金	普通預金 七十七銀行県庁支店	運転資金として	281,772,554
	普通預金 仙台銀行本店	運転資金として	201,084
(2) 事業未収金	普通預金 三菱UFJ信託銀行仙台支店	運転資金として	95,705
(3) 立替金	事業収益に対する未収入金		739,753,203
(4) 前払費用	職員負担の雇用保険料の立替金		39,344
	県北事務所・台室・石巻理髪出張所・県身赴任 宿舎・応援職員宿舎 賃料・火災保険料等		1,363,286
流動資産合計			1,023,225,176

(単位:円)

科目目	場所・物量等	使用目的	金額
2. 固定資産			
〔1〕基本財産			
(1) 普通預金	普通預金 七十七銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,029,400
(2) 定期預金	定期預金 七十七銀行県庁支店 定期預金 仙台銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	160,000,000
(3) 投資有価証券	第329回利付国債 官城県公募公債第35回、36回	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	50,000,000
(4) 土地	1,441.96㎡ 登米市南方町嶋ノ木160-1	満期保有目的で保有し、公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	150,058,800
基本財産合計		公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等に供する共有財産である。	23,911,800
〔2〕特定資産			586,000,000
(1) 退職給付引当資産			
	普通預金 七十七銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	202,756,748
	定期預金 七十七銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	22,805,590
	第62回利付国債のほか国債1銘柄	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	30,000,000
(2) 特定費用準備資金	普通預金 七十七銀行県庁支店	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	149,951,158
(3) 特定資産取得資金	普通預金 七十七銀行県庁支店	人材育成事業及び社会資本老朽化対策、東日本大震災情報華発信事業、市町村職員研修費用助成、職員人材育成のための積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	153,400,000
特定資産合計		車両運搬具取得のための積立資産であり、特定資産取得資金として管理されている預金。	6,256,000
			362,412,748

(単位:円)

科目目	場所・物量等	使用目的	金額
(3) その他の固定資産			
(1) 建物	分室334.89㎡, 県北事務所586.92㎡	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等に供する共有財産である。	63,557,910
(2) 建物付属設備	事務室改装工事	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	36,658,544
(3) 車両運搬具	30台	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	22,404,779
(4) 工具器具備品	耐火金庫外	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	18,881,480
(5) 電話加入権	TEL022-263-1431 外	活動の用に供する財産である。	477,312
(6) リサイクル預託金	26台	活動の用に供する財産である。	359,490
(7) 敷金	職員用宿舎, 本町分室・石巻現場出張所・県南現場出張所	活動の用に供する財産である。	3,988,440
(8) ソフトウェア	道路台帳システムソフトウェア外	公益目的保有財産であり, 公益目的事業に供する財産である。	24,967,240
その他の固定資産合計			171,295,195
固定資産合計			1,119,707,943
資産合計			2,142,933,119

(単位:円)

科目目	場所・物量等	使用目的等	金額
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払費用	人件費及び物件費等支払いに対する未払額		58,129,062
(2) 未払費用	委託料等に対する未払額	公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する委託料等の未払い分。	97,516,320
(3) 前受金	受託事業に対する前受額		21,432,400
(4) 預り金	従業員の所得税, 住民税, 社会保険料の預り金		2,451,082
(5) 未払法人税等	収益事業等に対する未払法人税		122,000
(6) 未払消費税	購税仕入に対するもの		15,014,700
流動負債合計			194,665,564
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	職員に対する退職金の支払いに要するもの		179,627,166
固定負債合計			179,627,166
負債合計			374,292,730
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			1,768,640,389
(うち特定資産への充当額)			(586,000,000)
正味財産合計			(159,656,000)
負債及び正味財産合計			1,768,640,389
			2,142,933,119

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法による定額法。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 法人税法による定額法。
- ② 無形固定資産 …… 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用)
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 受託事業収益の計上基準 …… 工事進行基準によっている。
- (5) 税効果会計の適用について
当期については該当するものはない。
- (6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	22,012,422		19,983,022	2,029,400
定期預金	240,000,000		30,000,000	210,000,000
投資有価証券	300,075,778	49,983,022		350,058,800
土地	23,911,800			23,911,800
小計	586,000,000	49,983,022	49,983,022	586,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	200,847,296	18,071,949	16,162,497	202,756,748
特定費用準備資金	54,200,000	110,000,000	10,800,000	153,400,000
特定資産取得資金	12,512,000		6,256,000	6,256,000
小計	267,559,296	128,071,949	33,218,497	362,412,748
合 計	853,559,296	178,054,971	83,201,519	948,412,748

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	2,029,400	(0)	(2,029,400)	(0)
定期預金	210,000,000	(0)	(210,000,000)	(0)
投資有価証券	350,058,800	(0)	(350,058,800)	(0)
土地	23,911,800	(0)	(23,911,800)	(0)
小計	586,000,000	(0)	(586,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	202,756,748	(0)	(23,129,582)	(179,627,166)
特定費用準備資金	153,400,000	(0)	(153,400,000)	(0)
特定資産取得資金	6,256,000	(0)	(6,256,000)	(0)
小計	362,412,748	(0)	(182,785,582)	(179,627,166)
合 計	948,412,748	(0)	(768,785,582)	(179,627,166)

4. 退職給付関係

(1) 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) ①退職給付債務	172,367,903
②計上基準変更時差異の未処理額	7,259,263
③退職給付引当金(①+②)	179,627,166

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	18,071,949
②計上基準変更時差異の処理額	△2,419,754
③退職給付費用(①+②)	15,652,195

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく定年時における自己都合要支給額に残存勤務期間に対する割引率(現在価値)を乗ずる方法により計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	140,801,000	77,243,090	63,557,910
建物付 属 設 備	57,454,900	20,796,356	36,658,544
車 輛 運 搬 具	59,162,545	36,757,766	22,404,779
工 具 器 具 備 品	76,522,034	57,640,554	18,881,480
ソ フ ト ウ ェ ア	145,489,500	120,522,260	24,967,240
合 計	479,429,979	312,960,026	166,469,953

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当する事項はない。

8. 保証債務等の偶発債務
該当する事項はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	500,009,958	501,210,000	1,200,042
合計	500,009,958	501,210,000	1,200,042

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当する事項はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない。

13. 重要な後発事象
該当する事項はない。

14. その他
該当する事項はない。

(7) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細(財務諸表に対する注記2.と同じ)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	22,012,422		19,983,022	2,029,400
定期預金	240,000,000		30,000,000	210,000,000
投資有価証券	300,075,778	49,983,022		350,058,800
土地	23,911,800			23,911,800
小計	586,000,000	49,983,022	49,983,022	586,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	200,847,296	18,071,949	16,162,497	202,756,748
特定費用準備資金	54,200,000	110,000,000	10,800,000	153,400,000
特定資産取得資金	12,512,000		6,256,000	6,256,000
小計	267,559,296	128,071,949	33,218,497	362,412,748
合 計	853,559,296	178,054,971	83,201,519	948,412,748

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	200,847,296	18,071,949	36,872,325	2,419,754	179,627,166

令和4年度事業計画

1 事業運営の方針

県及び市町村の社会基盤の整備・維持保全に寄与するため、公共事業の適正かつ効率的な執行と技術者の育成などの支援を次のとおり実施する。

令和4年度においては、安全・安心な県土づくりを推進するため、以下の3つの重点施策を柱とし、組織の総力を挙げて事業を展開する。

令和4年度重点施策

- ◇ 国土強靱化等に伴う社会資本整備の支援
- ◇ 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援
- ◇ 人材育成事業の充実による土木技術職員の育成支援

○ 国土強靱化等に伴う社会資本整備への支援については、県及び市町村の要請に全力で取り組む。

また、東日本大震災や令和元年東日本台風など復旧・復興関係では、被災した自治体から支援要請が寄せられていることから、復興の完遂に向けて引き続き支援する。

加えて、近年多発する自然災害については、寄せられた支援要請に迅速に対応し、被災市町村の早期復旧を支援する。

○ 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策では、円滑な点検業務の遂行と点検成果の品質向上を図るため、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター（以下「東北大学 IMC」という。）との共同研究を推進しながら、二巡目の橋梁定期点検を実施するとともに、早期に修繕等の措置が必要な橋梁に対する支援要請にも迅速に対応する。

○ 人材育成事業においては、建設行政を的確に遂行する職員の育成を支援するため、技術研修を定期的に開催するとともに、市町村から実務研修生を受け入れるほか、市町村に対する派遣研修の受講経費の助成を通じて、建設技術者の研修機会の確保に寄与する。

○ このほか、令和4年度から新たに取り組む一般財団法人宮城県下水道公社から移管される下水道支援事業等については、県及び市町村のニーズの把握に努め、的確に対応する。

○ 良質なサービスの提供と業務の効率化に資するため、組織内での検討などを通じて、職員の資質向上と職員の労働環境の向上をより一層推進する。

2 事業の計画

令和4年度は、重点施策を中心として公益目的事業及び収益事業等を以下のとおり実施する。

(1) 公益目的事業

□ 人材育成事業

良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う建設技術者の育成を支援するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策にも万全を期し、県及び市町村の土木技術職員を対象に、次のとおり研修等を実施する。

① 技術研修等の開催

基礎知識を習得する「基礎技術研修」や専門性を高める「専門分野別研修」、要請に応じて県や市町村に出向いて研修を実施する「サテライト研修」、防災知識の向上等を図る「情報提供等講習」を開催する。

また、市町村の土木技術職員の資質向上に資するため、一般財団法人全国建設研修センター及び地方共同法人日本下水道事業団で実施する研修の受講経費助成制度について、特定費用準備資金を活用して拡充し、市町村の土木技術職員の研修機会をより一層確保する。

② 実務研修生の受入

当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図る。

令和4年度は、登米市から1名を受け入れる。

③ 技術情報の発信

公共事業に関連する話題や技術情報などをホームページや講習会等を通じて提供する。

＜基礎技術研修＞ ※受講対象者：県及び市町村の業務経験の浅い職員、若手を指導する中堅職員			
講座名	開催方式	開催時期	内 容
基礎研修1～構造物の設計～	WEB	令和4年6月	鉄筋コンクリート部材の設計、箇集の設計、補修工の設計 ほか
基礎研修2～土質の設計～	集合	令和4年5月	土質調査の基本、設計に必要な地盤定数、施工管理、品質管理手法 ほか
基礎研修3～積算の基本～	集合	令和4年8月	積算の基本、算盤講習
基礎研修4～体験型 施工管理～	集合	令和4年10月	体験型土木構造物実習(コンクリートの不具合施工、非破壊検査、橋梁上部工・下部工の施工上の留意点 など)
基礎研修5～共通仕様書・積算基準～	WEB	令和5年1月	共通仕様書、施設リサイクル及び設計業務ガイドライン、土木工事標準積算基準等について ほか
道路基礎研修1(計画調査)	WEB	令和4年9月	交通量推計と便益計算、道路設計の実務(道路構造令、道路標形計画) ほか
道路基礎研修2(舗装実務)	集合	令和4年10月	舗装構成とCBR、舗装破損のメカニズム、舗装補修の設計、試験舗装(実務実習) ほか
橋梁維持・補修研修	WEB	令和4年11月	道路橋の定期点検・診断、鋼橋、コンクリート橋
下水道事業研修	WEB	令和5年1月	下水道事業の概要、下水道の維持管理 ほか
施工管理技術研修	WEB	令和5年2月	施工管理技術(一般土木、施工管理) ほか
法令事務研修	WEB	令和4年7月	道路法の概要、河川法、水防法、土砂災害防止法の概要
建設業法令遵守研修	WEB	令和4年7月	建設業法の法令遵守、建設工事に係る実際の紛争事例 ほか
＜専門分野別研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員の専門的な知識を習得することに対して、意欲的な職員			
講座名	開催方式	開催時期	内 容
都市計画事業研修	集合	令和4年6月	都市行政をめぐる最近の国の動向、都市計画行政、街路事業、都市公園、養育行政 ほか
橋梁点検研修	集合	令和4年6月	県からの最近の話題、橋梁点検の基礎、動向等による現地点検の実践 ほか
公共土木施設災害復旧事業研修(初級)	集合	令和5年1月	災害復旧事業の基礎知識、災害復旧事業の留意事項、実地点検の進め方 ほか
公共土木施設災害復旧事業研修(実践)	集合	令和4年7月	被災調査実習、災害査定設計身作成実習、復旧査定実習、修正設計書作成・未入れ実習 ほか
防災対応力研修	集合	令和4年10月	最近の防災行政の動向、災害査定等における留意点 ほか
新技術講習会	WEB	令和4年11月	官公庁の取組み、UAVを用いた3次元測量の基礎知識、BIM/CIMの概要と活用方法 ほか
土砂災害研修	WEB	令和5年1月	斜面変動の原因と形態、盛土造成地盤における被害と地盤リスクについて ほか
＜サテライト研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員			
講座名	開催方式	開催時期	内 容
工事請負契約書の留意点	集合	随時	工事請負契約書の条項、公共工事標準請負契約書の解説 ほか
失敗事例に学ぶ設計の留意点			会計検査での指摘事例による解説(図集・簡便の設計、ボーリング箇所選定の留意点、観望設計・竣工上の留意点等) ほか
舗装構成とCBR			舗装設計方法、アスファルト舗装要綱の概念等、設計マニュアルの標準舗装構成 ほか
＜情報提供等講習＞ ※受講対象者：県及び市町村職員や民間等で受講を希望する方			
講座名	開催方式	開催時期	内 容
津波防災シンポジウム	集合	令和4年11月	津波防災意識の向上、津波防災教育について 等
情報提供講習会	集合	令和4年11月	最近の話題 等

□ 公共事業支援事業

公共事業に関する相談や計画、工事費の積算及び工事監理、橋梁の長寿命化修繕計画策定や道路台帳の調整等の支援を実施する。

① 計画策定支援事業

橋梁長寿命化修繕計画策定等について、県及び8市15町1村への支援を実施する。

東北大学 IMC との共同研究においては、品質と技術力の向上に向け専門家を交えて判定精査会議を実施するとともに、早期に修繕等の措置が必要（健全度レベルⅢ）と診断された橋梁について、市町村の要請に応じて補修アドバイスや簡易な補修設計を行うなど、市町村管理橋梁の補修率の向上に役立てる研究に取り組む。

また、道路メンテナンス事業のコスト縮減や効率化を図るため、橋梁点検への新技術の活用に向けて、ドローン点検の実証を継続する。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路、河川、下水道、橋梁の新設及び補修などの積算及び工事監理や令和4年度からはダム施工監理について、県及び10市10町1団体への支援を実施する。

特に、国土強靱化等に伴う県及び市町村における取り組みへの支援や東日本大震災や令和元年東日本台風などに係る復旧・復興の完遂を支援する。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について、県及び1市2町1団体への支援を実施する。

特に、東日本大震災に係る道路復旧に伴い、県などからの支援要請の継続が見込まれる道路台帳調製業務については、的確に支援を実施する。

また、新たに構築した道路台帳システムについては、令和4年度から本格運用を開始する。

<令和4年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
① 計画策定支援事業	58
② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業	424
災害復旧・復興	166
通常	258
③ 道路管理支援事業	127
合計	609

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理、維持管理等の相談に対応する。

⑤ 災害対策支援事業

大規模自然災害発生時などの緊急の現場確認や被災箇所の調査等について、県及び市町村からの支援要請を受けて対応する。

□ 下水道支援事業【令和4年度新規事業】

下水道排水設備工事責任技術者資格認定や下水道事業に係る普及啓蒙を目的としたパンフレット作成、下水道事業への理解と協力を目的としたイベント等への助成などについては、組織体制を整え的確に支援を実施する。

<令和4年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
試験等事業	5
合計	5

(2) 収益事業1

□ 各種調査設計等補完事業

橋梁点検をはじめとして、公共土木施設等の適切な維持管理のための各種調査等について、県及び8市15町1村への支援を実施する。

特に、橋梁点検業務については、業務の効率化と成果品の品質向上に取り組み、国の動向にも留意しながら必要な対応を行う。

<令和4年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
道路橋梁点検等	340
その他調査等	16
合計	356

(3) 収益事業2

□ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムを7市15町3団体に貸し出しを実施する。

<令和4年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
土木工事積算システム等貸出	56
合計	56

(4) 収益事業3

□ 公園等土木施設管理事業

令和4年度の受託予定はないが、関係情報の収集を行う。

(5) 収益事業 4

□ 広域汚泥処理事業【令和4年度新規事業】

移動式汚泥処理施設による汚泥処理について、2町への支援を実施する。

<令和4年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
広域汚泥処理事業	34
合計	34

(6) その他の事業

□ 共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」、「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」及び「全国町村下水道推進協議会宮城県支部の事務局補助業務」を実施する。

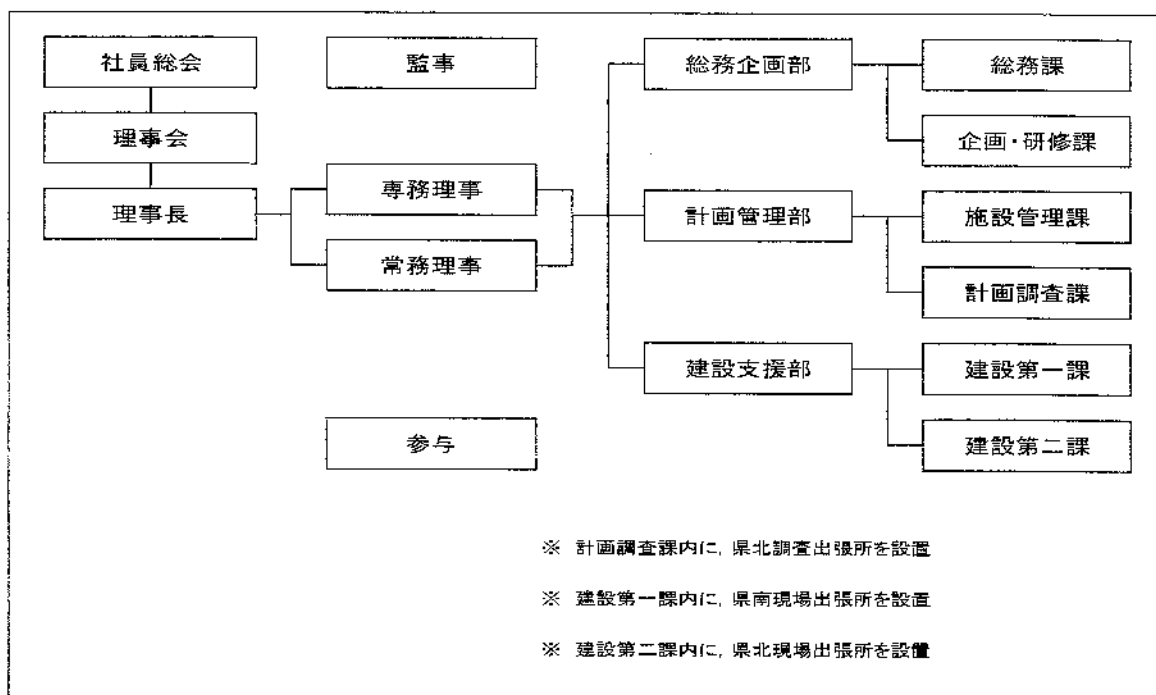
3 組織体制

東日本大震災から11年が経過したことなどから、東部エリアの工事監理業務の拠点として平成28年4月に設置した「石巻現場出張所」を令和4年3月をもって閉鎖し、担当業務を本部事務所や県北現場出張所に集約するなどし、業務の効率化を図る。

業務執行に当たっては、職員の資質向上や健康確保に取り組むとともに、職員採用なども行い、組織力の維持・向上に努める。

特に職員の資質向上については、計画的な人材育成や職員の資格取得について特定費用準備資金等を活用して推進し、県及び市町村に良質なサービスを提供する。

□ 令和4年度組織の体制



□ 職員 ※令和4年4月1日予定

区分	事務	技術	技術 嘱託員	小計	うち 再雇用	臨時職員	派遣職員 (事務)	派遣職員 (技術)	合計
総務企画部 (R3.4)	7名 (6名)	3名 (2名)	0名 (0名)	10名 (8名)	2名 (1名)	1名 (0名)	1名 (2名)	0名 (0名)	12名 (10名)
計画管理部 (R3.4)	3名 (3名)	15名 (14名)	20名 (19名)	38名 (36名)	7名 (7名)	1名 (0名)	2名 (3名)	2名 (0名)	43名 (39名)
建設支援部 (R3.4)	0名 (0名)	34名 (34名)	0名 (0名)	34名 (34名)	15名 (15名)	4名 (0名)	0名 (5名)	3名 (3名)	41名 (42名)
合計 (R3.4)	10名 (9名)	52名 (50名)	20名 (19名)	82名 (78名)	24名 (23名)	6名 (0名)	3名 (10名)	5名 (3名)	96名 (91名)

令和4年度 収支予算書(損益ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
(1) 基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	1,000,000	1,000,000	0	
基本財産運用益 計	1,000,000	1,000,000	0	
(2) 特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	1,600,000	1,600,000	0	
特定資産運用益 計	1,600,000	1,600,000	0	
(3) 事業収益				
(1) 公益目的事業収益	612,491,000	605,251,000	7,240,000	
(2) 調査設計等補完収益	352,742,000	319,084,000	33,658,000	
(3) 土木工事積算システム貸出収益	56,000,000	62,460,000	△6,460,000	
(4) 広域汚泥処理事業収益	33,725,000	0	33,725,000	
(5) 図書発行等収益	2,270,000	2,270,000	0	
事業収益 計	1,057,228,000	989,065,000	68,163,000	
(4) 雑収益				
(1) 受取利息収益	0	0	0	
(2) 雑収益	48,000	48,000	0	
雑収益 計	48,000	48,000	0	
經常収益 計	※ 1,059,876,000	991,713,000	68,163,000	
2. 經常費用				
(1) 事業費				
(1) 人件費	541,081,000	476,128,000	64,953,000	
① 役員報酬	16,121,000	10,995,000	5,126,000	
② 給料手当	411,737,000	387,913,000	23,824,000	
③ 賃金	15,054,000	0	15,054,000	
④ 退職給付費用	19,159,000	14,986,000	4,173,000	
⑤ 福利厚生費	78,250,000	61,614,000	16,636,000	
⑥ 報償費	760,000	620,000	140,000	
(2) 委託料	242,991,000	211,994,000	30,997,000	
(3) 物件費	201,045,000	221,453,000	△20,408,000	
① 会議費	0	0	0	
② 旅費	2,845,000	7,471,000	△4,626,000	
③ 調査研修費	6,935,000	8,224,000	△1,289,000	
④ 需用費	63,934,000	67,587,000	△3,653,000	
水道光熱費	5,298,000	5,415,000	-	
燃料費	4,366,000	4,375,000	-	
消耗品費	29,205,000	29,602,000	-	
消耗備品費	3,780,000	2,249,000	-	
印刷製本費	14,361,000	20,480,000	-	
図書購読費	2,195,000	2,362,000	-	
修繕費	4,179,000	2,574,000	-	
食糧費	550,000	530,000	-	
⑤ 役務費	70,784,000	68,347,000	2,437,000	
通信運搬費	7,788,000	7,145,000	-	
保険料	3,069,000	3,143,000	-	
手数料	59,927,000	58,059,000	-	
⑥ 賃借料	30,555,000	49,573,000	△19,018,000	
⑦ 会費負担金	18,285,000	13,914,000	4,371,000	
⑧ 広報費	2,634,000	1,801,000	833,000	
⑨ 租税公課	5,073,000	4,536,000	537,000	
(4) 減価償却費	29,875,000	27,387,000	2,488,000	
事業費 計	1,014,992,000	936,962,000	78,030,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
(2) 管理費				
(1) 人件費	21,216,000	18,816,000	2,400,000	
① 役員報酬	5,423,000	3,715,000	1,708,000	
② 給料手当	11,974,000	12,050,000	△76,000	
③ 賃金	0	0	0	
④ 退職給付費用	745,000	617,000	128,000	
⑤ 福利厚生費	3,074,000	2,434,000	640,000	
⑥ 報償費	0	0	0	
(2) 委託料	900,000	1,028,000	△128,000	
(3) 物件費	8,864,000	9,731,000	△1,367,000	
① 会議費	2,122,000	3,972,000	△1,850,000	
② 旅費	1,612,000	1,111,000	501,000	
③ 調査研修費	174,000	165,000	9,000	
④ 需用費	1,510,000	1,620,000	△110,000	
水道光熱費	194,000	195,000	—	
燃料費	172,000	173,000	—	
消耗品費	970,000	1,012,000	—	
消耗備品費	18,000	44,000	—	
印刷製本費	0	0	—	
図書購読費	87,000	94,000	—	
修繕費	69,000	102,000	—	
食糧費	0	0	—	
⑤ 役務費	732,000	672,000	60,000	
通信運搬費	302,000	279,000	—	
保険料	36,000	46,000	—	
手数料	394,000	347,000	—	
⑥ 賃借料	1,016,000	1,020,000	△4,000	
⑦ 広報費	104,000	72,000	32,000	
⑧ 慶弔交際費	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金	559,000	559,000	0	
⑩ 租税公課	175,000	180,000	△5,000	
⑪ 支払利息	310,000	310,000	0	
(4) 減価償却費	897,000	737,000	160,000	
管理費 計	31,377,000	30,312,000	1,065,000	
経常費用 計 ※	1,046,369,000	967,274,000	79,095,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	13,507,000	24,439,000	△10,932,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額 ※	13,507,000	24,439,000	△10,932,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
経常外増減の部				
〔1〕 経常外収益				
(1) 退職給付引当金戻入	2,401,000	2,401,000	0	
経常外収益 計	2,401,000	2,401,000	0	
〔2〕 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,401,000	2,401,000	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	※ 15,908,000	26,840,000	△10,932,000	
法人税等	10,000,000	12,000,000	△2,000,000	
一般正味財産期首残高	1,675,713,376	1,660,873,376	14,840,000	
一般正味財産期末残高	※ 1,681,621,376	1,675,713,376	5,908,000	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,681,621,376	1,675,713,376	5,908,000	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

(注) 資産の運用と資金計画

事業計画と資金運用計画及びキャッシュフローを勘案しながら、資産の効率的運用に努め、真にやむを得ない場合の市中金融機関からの一時借入金は、下記のとおりとします。

- (1) 借入限度額 100,000千円
- (2) 借入先 七十七銀行, 仙台銀行, 三菱UFJ信託銀行
- (3) 借入期間 1年以内

法人コード	A0028558
法人名	公益社団法人宮城県環境センター

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業合計				収益事業等会計						法人会計	内部取引控除	合計		
	人材育成事業	公共事業 支援事業	下水道 支援事業	共益	小計	取1 顕著功績 特許事業	取2 土木工事業 システム等 貸出事業	取4 広域広域 処理事業	他1 図書発行等 事業	共通				小計	
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用収益	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
基本財産受取利息				1,000,000	1,000,000										1,000,000
特定資産費用	0	0	0	1,600,000	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,600,000
特定資産受取利息				1,600,000	1,600,000										1,600,000
事業収益	0	576,404,000	4,710,000	0	581,114,000	352,742,000	56,000,000	33,725,000	2,270,000	0	444,737,000	0	0	31,377,000	1,057,228,000
公益目的事業収益		576,404,000	4,710,000		581,114,000									31,377,000	612,491,000
調整設計等補算収益						0	352,742,000				352,742,000				352,742,000
土木工事関係システム等貸出収益						0	0	56,000,000			56,000,000				56,000,000
広域広域処理事業収益						0	0	33,725,000	2,270,000		33,725,000	2,270,000			33,725,000
図書発行等収益						0	0	0	0		0	0		0	0
雑収益	0	0	0	48,000	48,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000
雑収益				48,000	48,000										48,000
経収益				48,000	48,000										48,000
経常収益計	0	576,404,000	4,710,000	2,648,000	583,762,000	352,742,000	56,000,000	33,725,000	2,270,000	0	444,737,000	0	0	31,377,000	1,069,876,000

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計		
	人材育成事業	公共事業支援事業	下水道支援事業	共通	小計	取1 理容科等 補充事業	取2 土木工事 分行人等 派出生業	取4 圧縮汚泥 処理事業	他1 図書館等 事業	共通				小計	
(2)経常費用															
事業費	33,188,000	555,753,000	27,855,000	0	616,793,000	314,142,000	44,128,000	32,876,000	6,953,000	0	398,199,000	0	1,014,992,000		
人件費	16,869,000	324,072,000	18,115,000	0	359,056,000	186,124,000	12,418,000	2,351,000	1,132,000	0	182,025,000	0	541,081,000		
役員報酬	503,000	11,454,000	576,000		12,533,000	3,000,000	459,000	87,000	42,000		3,588,000		16,121,000		
給与手当	10,489,000	243,169,000	12,047,000		265,705,000	133,721,000	9,614,000	1,822,000	875,000		146,032,000		411,737,000		
賞与	2,176,000	9,294,000	2,176,000		13,646,000	1,408,000	0	0	0		1,408,000		15,054,000		
退職給付費用	615,000	13,525,000	705,000		14,845,000	3,590,000	564,000	108,000	52,000		4,314,000		19,159,000		
福利厚生費	2,326,000	46,630,000	2,611,000		51,567,000	24,405,000	1,781,000	334,000	163,000		28,683,000		78,250,000		
報酬費	760,000	0	0		760,000	0	0	0	0		0		760,000		
委託料	0	104,936,000	500,000		105,436,000	102,310,000	3,780,000	26,740,000	4,725,000		137,555,000		242,991,000		
物件費	15,640,000	106,093,000	8,476,000	0	130,209,000	39,593,000	27,410,000	3,787,000	1,048,000	0	70,836,000		201,045,000		
会費費	0	0	0		0	0	0	0	0		0		0		
旅費	94,000	487,000	265,000		846,000	1,993,000	4,000	1,000	1,000		1,999,000		2,845,000		
調査研究費	1,845,000	4,545,000	46,000		6,236,000	658,000	32,000	6,000	3,000		699,000		6,935,000		
車両費	3,382,000	35,035,000	2,409,000	0	40,826,000	18,441,000	984,000	2,739,000	944,000	0	23,108,000		63,934,000		
水道光熱費	147,000	3,178,000	164,000		3,489,000	1,533,000	112,000	153,000	11,000		1,808,000		5,298,000		
燃料費	130,000	2,690,000	146,000		2,876,000	1,361,000	100,000	19,000	10,000		1,490,000		4,366,000		
消耗品費	2,924,000	14,702,000	1,454,000		19,080,000	9,295,000	672,000	106,000	52,000		10,125,000		29,205,000		
消耗備品費	13,000	713,000	15,000		741,000	3,026,000	10,000	2,000	1,000		3,039,000		3,790,000		
印刷製本費	0	11,000,000	500,000		11,500,000	2,000,000	0	0	861,000		2,861,000		14,361,000		
図書購置費	66,000	1,306,000	74,000		1,446,000	684,000	50,000	10,000	5,000		749,000		2,195,000		
修繕費	52,000	1,036,000	56,000		1,144,000	542,000	40,000	2,449,000	4,000		3,035,000		4,179,000		
会議費	50,000	500,000	0		550,000	0	0	0	0		0		550,000		
接待費	927,000	37,198,000	946,000	0	39,071,000	9,105,000	22,275,000	284,000	39,000	0	31,713,000		70,784,000		
通信運搬費	339,000	4,574,000	237,000		5,170,000	2,394,000	175,000	33,000	16,000		2,618,000		7,788,000		
保険料	27,000	1,685,000	90,000		1,802,000	950,000	131,000	184,000	2,000		1,267,000		3,069,000		
手数料	561,000	30,939,000	599,000		32,099,000	5,761,000	21,989,000	77,000	21,000		27,828,000		59,927,000		
賃借料	3,860,000	15,118,000	1,292,000		20,290,000	6,186,000	3,952,000	85,000	42,000		10,265,000		30,555,000		
会議費負担金	5,501,000	9,496,000	3,281,000		18,278,000	4,000	1,000	1,000	1,000		7,000		18,285,000		
広報費	79,000	1,568,000	88,000		1,735,000	821,000	60,000	12,000	6,000		898,000		2,634,000		
租税公課	132,000	2,646,000	149,000		2,927,000	1,385,000	102,000	649,000	10,000		2,146,000		5,073,000		
減価償却費	679,000	20,652,000	761,000		22,092,000	7,115,000	520,000	98,000	50,000		7,783,000		29,875,000		

法人コード	A0022558
法人名	公益社団法人高槻県建設センター

【別表G】収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計	
	人材育成事業	公共事業支援事業	下水道処理事業	共通	小計	取1 障害福祉等 障害事業	取2 土木工事業 等事業	取4 広域連携 処理事業	他1 即費等 事業	共通				小計
評価損益等調整前当期経常増減額	△33,188,000	20,651,000	△23,142,000	2,648,000	△33,031,000	38,600,000	11,872,000	749,000	△4,683,000	0	46,538,000	0	0	13,507,000
基本財産評価損益等					0						0			0
特定資産評価損益等					0						0			0
投資有価証券評価損益等					0						0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△33,188,000	20,651,000	△23,142,000	2,648,000	△33,031,000	38,600,000	11,872,000	749,000	△4,683,000	0	46,538,000	0	0	13,507,000
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
退職給付引当金戻入	0	0	0	561,000	561,000	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000	0	2,401,000
経常外収益計	0	0	0	561,000	561,000	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000	0	2,401,000
(2) 経常外費用														
中科目別記載														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	561,000	561,000	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	40,000	0	2,401,000
他会計振替額				17,110,000	17,110,000	0	0			△17,110,000	△17,110,000			0
税引前当期・校正後財産増減額	△33,188,000	20,651,000	△23,142,000	20,319,000	△15,360,000	38,600,000	11,872,000	749,000	△4,683,000	△15,310,000	31,228,000	40,000	0	15,908,000

事業 年度	自	令和4年4月1日
	至	令和5年3月31日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定 あり

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	建物附属設備(県北事務所2階ネットワーク環境構築)	619,000	自己資金
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	建物附属設備(電話設備改修工事)	1,500,000	自己資金
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	車両運搬具4台(業務に用する車両の入替)	9,645,000	車両運搬具購入積立 資金及び自己資金
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	工具器具備品(経年劣化によるOA機器の更新)	7,450,000	自己資金
公1, 公2, 収1, 収2, 他, 管	工具器具備品(サーバ)	12,300,000	自己資金
	合計	31,514,000	

令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
(1) 基本財産利息収入	1,000,000	1,000,000	0	
基本財産運用収入 計	1,000,000	1,000,000	0	
(2) 特定資産運用収入				
(1) 特定資産利息収入	1,600,000	1,600,000	0	
特定資産運用収入 計	1,600,000	1,600,000	0	
(3) 事業収入				
(1) 公益目的事業収入	612,491,000	605,251,000	7,240,000	
(2) 調査設計等補充収入	352,742,000	319,084,000	33,658,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出収入	56,000,000	62,460,000	△6,460,000	
(4) 公園等管理収入	33,725,000	0	33,725,000	
(5) 図書販売等収入	2,270,000	2,270,000	0	
事業収入 計	1,057,228,000	989,065,000	68,163,000	
(4) 雑収入				
(1) 受取利息収入	0	0	0	
(2) 雑収入	48,000	48,000	0	
雑収入 計	48,000	48,000	0	
事業活動収入 計	1,059,876,000	991,713,000	68,163,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
(1) 人件費支出	543,922,000	483,142,000	60,780,000	
① 役員報酬支出	16,121,000	10,995,000	5,126,000	
② 給料手当支出	411,737,000	387,913,000	23,824,000	
③ 賞金支出	15,054,000	0	15,054,000	
④ 退職給付支出	22,000,000	22,000,000	0	
⑤ 福利厚生費支出	78,250,000	61,614,000	16,636,000	
⑥ 報償費支出	760,000	620,000	140,000	
(2) 委託料	242,991,000	211,994,000	30,997,000	
(3) 物件費支出	201,045,000	221,453,000	△20,408,000	
① 会議費支出	0	0	0	
② 旅費支出	2,845,000	7,471,000	△4,626,000	
③ 調査研修費支出	6,935,000	8,224,000	△1,289,000	
④ 需用費支出	63,934,000	67,587,000	△3,653,000	
水道光熱費支出	5,298,000	5,415,000	—	
燃料費支出	4,366,000	4,375,000	—	
消耗品費支出	29,205,000	29,602,000	—	
消耗備品費支出	3,780,000	2,249,000	—	
印刷製本費支出	14,361,000	20,480,000	—	
図書購読費支出	2,195,000	2,362,000	—	
修繕費支出	4,179,000	2,574,000	—	
食糧費支出	550,000	530,000	—	
⑤ 役務費支出	70,784,000	68,347,000	2,437,000	
通信運搬費支出	7,788,000	7,145,000	—	
保険料支出	3,069,000	3,143,000	—	
手数料支出	59,927,000	58,059,000	—	
⑥ 貸借料支出	30,555,000	49,573,000	△19,018,000	
⑦ 会費負担金支出	18,285,000	13,914,000	4,371,000	
⑧ 広報費支出	2,634,000	1,801,000	833,000	
⑨ 租税公課支出	5,073,000	4,536,000	537,000	
事業費支出 計	987,958,000	916,589,000	71,369,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
[2] 管理費支出				
(1) 人件費支出	20,471,000	18,199,000	2,272,000	
① 役員報酬支出	5,423,000	3,715,000	1,708,000	
② 給料手当支出	11,974,000	12,050,000	△76,000	
③ 賞金支出	0	0	0	
④ 退職給付支出	0	0	0	
⑤ 福利厚生費支出	3,074,000	2,434,000	640,000	
⑥ 報償費支出	0	0	0	
(2) 委託料	900,000	1,028,000	△128,000	
(3) 物件費支出	8,364,000	9,731,000	△1,367,000	
① 会議費支出	2,122,000	3,972,000	△1,850,000	
② 旅費支出	1,612,000	1,111,000	501,000	
③ 調査研修費支出	174,000	165,000	9,000	
④ 需用費支出	1,510,000	1,620,000	△110,000	
水道光熱費支出	194,000	195,000	—	
燃料費支出	172,000	173,000	—	
消耗品費支出	970,000	1,012,000	—	
消耗備品費支出	18,000	44,000	—	
印刷製本費支出	0	0	—	
図書購読費支出	87,000	94,000	—	
修繕費支出	69,000	102,000	—	
食糧費支出	0	0	—	
⑤ 役務費支出	732,000	672,000	60,000	
通信運搬費支出	302,000	279,000	—	
保険料支出	36,000	46,000	—	
手数料支出	394,000	347,000	—	
⑥ 賃借料支出	1,016,000	1,020,000	△4,000	
⑦ 広報費支出	104,000	72,000	32,000	
⑧ 慶弔交際費支出	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金支出	559,000	559,000	0	
⑩ 租税公課支出	175,000	180,000	△5,000	
⑪ 支払利息支出	310,000	310,000	0	
管理費支出 計	29,735,000	28,958,000	777,000	
[3] 法人税住民税等支出				
(1) 法人税住民税等支出	10,000,000	12,000,000	△2,000,000	
法人税住民税等支出 計	10,000,000	12,000,000	△2,000,000	
事業活動支出 計	1,027,693,000	957,547,000	70,146,000	
事業活動収支差額	32,183,000	34,166,000	△1,983,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
〔1〕 特定資産取崩収入				
(1) 退職給付引当資産取崩収入	24,401,000	24,401,000	0	
(2) 東日本大震災情報発信事業資金取崩収入	0	9,000,000	△9,000,000	
(3) 人材育成事業積立資金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
(4) 社会資本老朽化対策積立資金取崩収入	4,800,000	4,800,000	0	
(5) 市町村職員研修費用助成積立資金取崩収入	6,000,000	0	6,000,000	
(6) 職員人材育成積立資金取崩収入	5,000,000	0	5,000,000	
(7) 車両運搬具購入積立資金取崩収入	6,256,000	6,256,000	0	
特定資産取崩収入 計	52,457,000	50,457,000	2,000,000	
投資活動収入計	52,457,000	50,457,000	2,000,000	
2. 投資活動支出				
〔1〕 特定資産取得支出				
(1) 退職給付引当資産取得支出	19,904,000	15,603,000	4,301,000	
特定資産取得支出 計	19,904,000	15,603,000	4,301,000	
〔2〕 固定資産取得支出				
(1) 建物購入支出	0	0	0	
(2) 建物附属設備購入支出	2,119,000	9,443,000	△7,324,000	
(3) 車両運搬具購入支出	9,645,000	8,768,000	877,000	
(4) 工具器具備品購入支出	19,750,000	11,268,000	8,482,000	
(5) 敷金支出	0	164,000	△164,000	
固定資産取得支出 計	31,514,000	29,643,000	1,871,000	
投資活動支出 計	51,418,000	45,246,000	6,172,000	
投資活動収支差額 ※	1,039,000	5,211,000	△4,172,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
〔1〕 借入金収入				
借入金収入 計	0	0	0	
財務活動収入 計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
〔1〕 借入金返済支出				
借入金返済支出 計	0	0	0	
財務活動支出 計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当 期 収 入 額	1,112,333,000	1,042,170,000	70,163,000	
当 期 支 出 額	1,079,111,000	1,002,793,000	76,318,000	
当 期 収 支 差 額 ※	33,222,000	39,377,000	△6,155,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額	871,322,130	831,945,130	39,377,000	
次 期 繰 越 収 支 差 額	904,544,130	871,322,130	33,222,000	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

備 考

支出予算の執行にあたっては、次の場合、理事長において専決することができるものとする。

- ①中科目において20%以内の流用
- ②事業収入の増加額内における支出予算の増額補正
- ③退職金等義務的経費にかかる支出予算の増額補正